

○ 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律 新旧対照条文  
 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）（第六十七条関係）  
 （傍線部分は改正部分）

改正後	現行
<p>第九条 次の各号のいずれかに該当する者は、校長又は教員となることができない。</p> <p>（削る）</p> <p>一 禁錮以上の刑に処せられた者</p> <p>二 四 （略）</p>	<p>第九条 次の各号のいずれかに該当する者は、校長又は教員となることができない。</p> <p>一 成年被後見人又は被保佐人</p> <p>二 禁錮以上の刑に処せられた者</p> <p>三 五 （略）</p>

改正後	現行
<p>（役員の選任）</p> <p>第三十八条（略）</p> <p>27（略）</p> <p>8 次に掲げる者は、役員となることができない。</p> <p>一 学校教育法第九条各号のいずれかに該当する者</p> <p>二 心身の故障のため役員の職務の執行ができない者として文部科学省令で定めるもの</p>	<p>（役員の選任）</p> <p>第三十八条（略）</p> <p>27（略）</p> <p>8 学校教育法第九条（校長及び教員の欠格事由）の規定は、役員に準用する。</p>